

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：1998年3月23日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にわが国の公社債に投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内債券ベガ・マザーファンド わが国の公社債
当ファンドの運用方法	■主としてわが国の公社債等に投資します。 ■わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して、アクティブに運用します。 ■運用にあたっては、安定したインカムゲイン（利息等収益）の確保を図るとともに、投資環境に応じて債券先物取引等の派生商品を活用します。
組入制限	当ファンド ■株式（転換社債の転換等により取得したものに限ります。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 国内債券ベガ・マザーファンド ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の7日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友DS 日本債券ファンド

【愛称:ベガ】
【運用報告書(全体版)】

(2024年9月10日から2025年3月7日まで)

第 54 期
決算日 2025年3月7日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にわが国の公社債に投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友ＤＳ日本債券ファンド【愛称：ベガ】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) F T S E 日 本 国 債 イ ン デ ッ ク ス		公 社 債 組 入 比 率	債券先物率 比 (買建－売建)	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 分 配	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
50期 (2023年 3 月 7 日)	8,834	40	△1.7	343.42	△2.3	90.9	－	11,562
51期 (2023年 9 月 7 日)	8,757	40	△0.4	341.48	△0.6	83.3	11.7	12,475
52期 (2024年 3 月 7 日)	8,688	40	△0.3	339.54	△0.6	93.5	△ 5.9	12,340
53期 (2024年 9 月 9 日)	8,495	40	△1.8	331.89	△2.3	96.6	－	11,962
54期 (2025年 3 月 7 日)	8,112	40	△4.0	315.98	△4.8	94.6	－	11,605

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) F T S E 日 本 国 債 イ ン デ ッ ク ス		公 社 債 組 入 比 率	債券先物率 比 (買建－売建)
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年 9 月 9 日	円 8,495	% －	331.89	% －	% 96.6	% －
9 月末	8,512	0.2	332.49	0.2	87.3	－
10月末	8,464	△0.4	329.96	△0.6	89.5	3.6
11月末	8,408	△1.0	327.31	△1.4	97.8	－
12月末	8,395	△1.2	327.08	△1.4	89.9	4.7
2025年 1 月末	8,331	△1.9	324.51	△2.2	92.1	2.3
2 月末	8,272	△2.6	321.65	△3.1	93.4	－
(期 末) 2025年 3 月 7 日	8,152	△4.0	315.98	△4.8	94.6	－

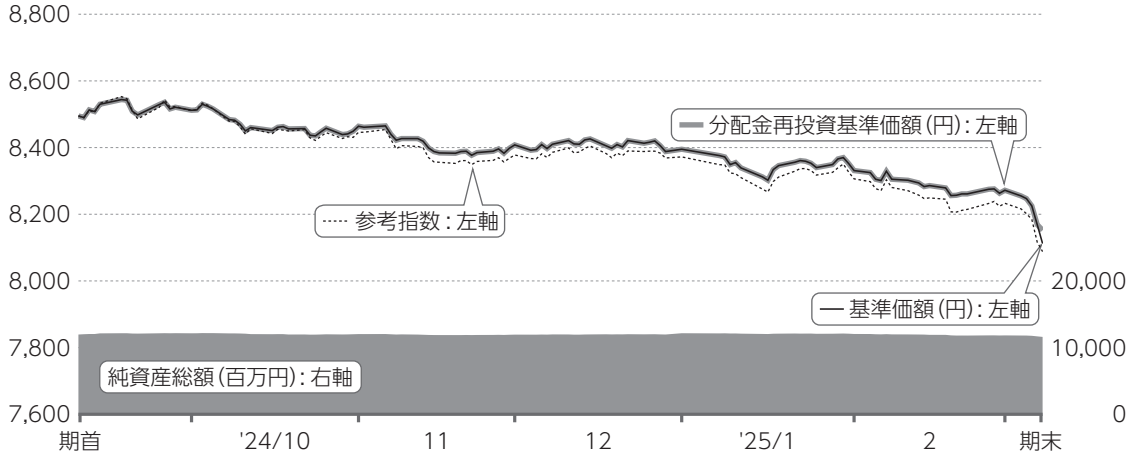
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年9月10日から2025年3月7日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	8,495円
期 末	8,112円 (既払分配金40円(税引前))
騰 落 率	-4.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、F T S E 日本国債インデックスです。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年9月10日から2025年3月7日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて(※)、実質的に主としてわが国の公社債に投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

※2024年12月6日に約款を変更し、マザーファンドへの投資を通じて運用する形式としました。

上昇要因

- わが国の国債に加え、利回り妙味のある地方債や社債等を組み入れ、安定したクーポン収入を確保したこと

下落要因

- 日銀が2025年1月に政策金利の更なる引上げを決定したこと

投資環境について(2024年9月10日から2025年3月7日まで)

日本債券市場は下落しました。

堅調な米経済指標を受けた利下げ期待後退、米大統領選でのトランプ氏勝利を受けて同氏の掲げる政策に対する思惑から海外金利が上昇基調で推移したこと、円安進行に伴う日銀の利上げ期待の高まりから、日本の長期金利は上昇(債券価格は下落)しま

した。

その後、1月に金融政策決定会合において政策金利の引き上げを決定したことや欧州財政拡大懸念を背景とした欧州金利急上昇等を背景に、日本の長期金利は一段と上昇しました。

ポートフォリオについて(2024年9月10日から2025年3月7日まで)

当ファンド

期初より、国内外の経済情勢やクレジット投資環境の変化に応じて、国債や社債等の入替売買を行い、デュレーション*を機動的に調整しました。

ただし、約款変更を受けて12月より「国内債券ベガ・マザーファンド」を高位に組み入れて同様の運用を行いました。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

国内債券ベガ・マザーファンド

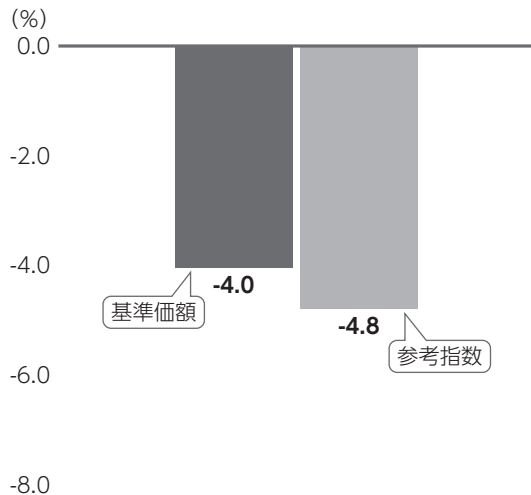
設定時より、国内外の経済情勢やクレジット投資環境の変化に応じて、国債や社債等の入替売買を行い、デュレーションを機動的に調整しました。

期中におけるデュレーション運営は、国内長期金利の上昇を見込み、参考指数対比で短期化を中心に運営しました。残存期間構成としては長期・超長期ゾーンをアンダーウェイトし、金利上昇リスクを抑制した運営を行いました。

債券種別配分は、国債、地方債、特殊債(RMB S(住宅ローン担保証券)、財投機関債等)、社債に分散投資しました。ポートフォリオに占める非国債の組入比率は高位を維持しました。

ベンチマークとの差異について(2024年9月10日から2025年3月7日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてF T S E 日本国債インデックスを設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2024年9月10日から2025年3月7日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第54期
当期分配金	40
(対基準価額比率)	(0.49%)
当期の収益	16
当期の収益以外	23
翌期繰越分配対象額	547

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「国内債券ベガ・マザーファンド」への投資を通じて、実質的に主としてわが国の公社債に投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。

国内債券ベガ・マザーファンド

物価安定の目標達成が視野に入り、上振れリスクも意識される中で日銀が利上げを継続する姿勢を示していることは金利の上

昇要因です。一方で、米トランプ政権の政策運営やグローバル景気の先行きに不確実性が高まると金利の低下要因となるため、国内金利は一進一退の動きとなる見通しです。

当ファンドは、保有国債の入替えや先物・オプション取引の活用により、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションおよび残存期間別構成を機動的に調整するほか、信用力の安定した地方債、事業債およびＲＭＢＳ等を一定程度組み入れることにより、国債市場の平均を上回る投資収益率を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- ファンドの多様化を想定し、運用の効率性向上を可能とするため、「国内債券ベガ・マザーファンド」を新設し、当該マザーファンドを主要投資対象としたファミリーファンド方式への変更をすることに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2024年12月6日）

三井住友ＤＳ日本債券ファンド【愛称：ベガ】

1万口当たりの費用明細(2024年9月10日から2025年3月7日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	30円	0.361%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,394円です。
(投 信 会 社)	(14)	(0.173)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(14)	(0.165)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.024)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	31	0.364	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

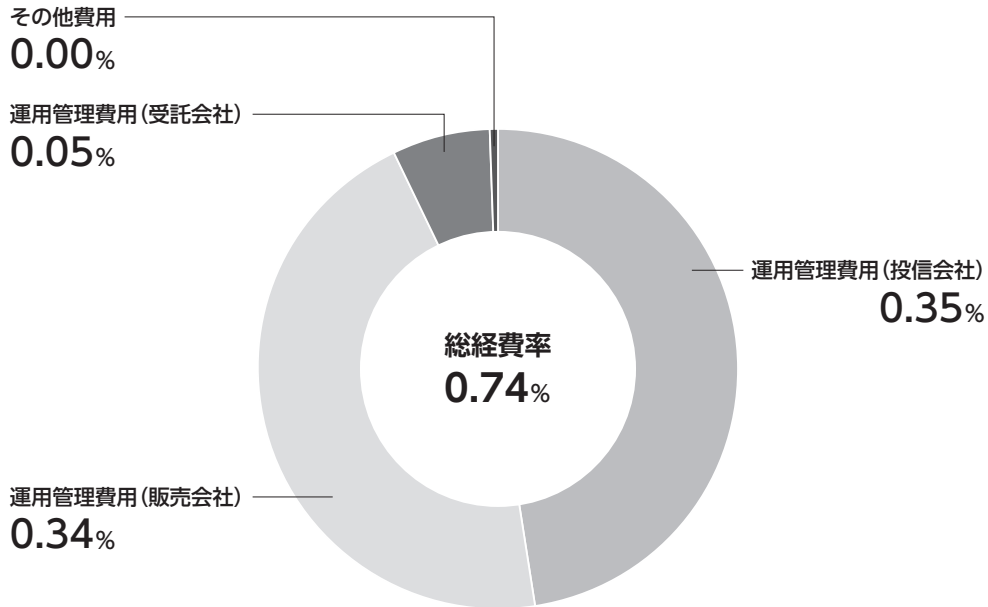
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.74%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年9月10日から2025年3月7日まで）

(1) 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 3,563,653	千円 7,941,906
	地方債証券	—	192,507
	特殊債証券	100,000	1,116,761 (12,830)
	社債証券	500,000	6,312,141

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
※社債証券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建	売建
		新規買付額	新規売付額
国内	債券先物取引	百万円 1,301	百万円 1,295 —

※金額は受渡し代金。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
国内債券ベガ・マザーファンド	千口 12,338,834	千円 12,338,252	千口 408,721	千円 404,370

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年9月10日から2025年3月7日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友ＤＳ日本債券ファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 4,163	百万円 100	% 2.4	百万円 3,892	百万円 195	% 5.0

国内債券ベガ・マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

三井住友ＤＳ日本債券ファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 —	百万円 98	百万円 —

国内債券ベガ・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 98	百万円 —	百万円 98

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

三井住友ＤＳ日本債券ファンド

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 200

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社、ポケットカード株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年9月10日から2025年3月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年3月7日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
国内債券ベガ・マザーファンド	千口 －	千口 11,930,112	千円 11,604,420

※国内債券ベガ・マザーファンドの期末の受益権総口数は11,930,112,069口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年3月7日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
国内債券ベガ・マザーファンド	千円 11,604,420	% 99.0
コール・ローン等、その他	120,622	1.0
投資信託財産総額	11,725,042	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	11,725,042,570円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	12,446,476
国内債券ベガ・マザーファンド(評価額)	11,604,420,009
未 収 入 金	108,176,085
(B) 負 債	119,629,753
未 払 収 益 分 配 金	57,222,757
未 払 解 約 金	23,192,280
未 払 信 託 報 酬	38,988,132
そ の 他 未 払 費 用	226,584
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	11,605,412,817
元 本	14,305,689,391
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,700,276,574
(D) 受 益 権 総 口 数	14,305,689,391口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	8,112円

※当期における期首元本額14,082,442,643円、期中追加設定元本額1,356,769,863円、期中一部解約元本額1,133,523,115円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年9月10日 至2025年3月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	29,143,901円
受 取 利 息	29,143,901
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 463,629,674
売 買 益 損	19,509,300
売 買 損 益	△ 483,138,974
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 5,056,041
取 引 益 損	17,208
取 引 損 益	△ 5,073,249
(D) 信 託 報 酬 等	△ 39,230,809
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 478,772,623
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 699,629,059
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,464,652,135
(配 当 等 相 当 額)	(817,372,798)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,282,024,933)
(H) 合 計 (E + F + G)	△ 2,643,053,817
(I) 収 益 分 配 金	△ 57,222,757
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	△ 2,700,276,574
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,498,800,559
(配 当 等 相 当 額)	(783,697,351)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,282,497,910)
繰 越 損 益 金	△ 1,201,476,015

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	23,074,333円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	817,845,775
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	840,920,108
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	587.82
(f) 分配金	57,222,757
1 万 口 当 たり 分 配 金	40

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	当	期
		40円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内債券ベガ・マザーファンド

信託期間	無期限（設定日：2024年12月6日）
運用方針	■わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指します。

「国内債券ベガ・マザーファンド」は初回決算を迎えていないため、記載すべき事項はありません。